

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 25 年 5 月 27 日現在

機関番号：14501
 研究種目：基盤研究（B）
 研究期間：2009～2011
 課題番号：21330076
 研究課題名（和文）日本の企業ファイナンスに関する実態分析：リレーションシップ型金融の意義と限界
 研究課題名（英文）Analysis on corporate finance of Japanese firms: Benefits and limitations of relationship-based finance
 研究代表者
 内田 浩史（HIROFUMI UCHIDA）
 神戸大学・経営学研究科・教授
 研究者番号：60294295

研究成果の概要（和文）：企業の環境変化と金融機関のあり方に注目して日本の企業ファイナンスに関する実態分析を行う本研究では、まず独自の企業向けアンケートを実施し、分析のためのデータを整備したうえで、そのデータを用いて研究を行った。同データについては、本格的な分析のための基礎資料として、記述統計を整理して簡単な分析を行うサマリー論文を執筆した。またアンケートと並行して行ってきた金融機関に対するインタビューについても、その概要をまとめた。これらの論文では、これまでの研究では明らかでなかった金融機関の内部組織と貸出に関して、さまざまな知見が得られている。得られたデータを用いた独自の研究としては、財務諸表の監査が金融機関からの借り入れに与える影響を調べる研究、金融機関の内部組織と情報生産との関係を調べる研究を行った。また、アンケート調査のデータを用いない研究として、地域金融・協同組織金融機関に関する研究、金融機関の融資担当者の役割に関する研究など、数多くの論文を執筆した。さらに、全国の研究者を集めて毎年一回開かれている「地域金融コンファレンス」について、補助（発表者招聘旅費等）を行うとともに、関連するセミナーを開催した。

研究成果の概要（英文）：To clarify the current status of corporate finance with special focus on firms' environmental changes and the role of financial institutions, we first implemented a unique corporate survey and obtained data. To prepare for full-fledged analysis, we summarized the descriptive statistics of the data and wrote a summary paper. We also wrote a summary paper on the results of interviews to financial institutions. These summary papers produced various new findings especially on the organizational structure of financial institutions and their lending. Using the data from the survey, we conducted research on the effect of auditing of financial statements by auditing companies on the terms of lending from financial institutions, and on the relationship between the internal organization of financial institutions and their information production. We also conducted many related researches not using the data from the survey, including those focusing on regional finance and cooperative financial institutions, and on the role of loan officers. We also financially supported the "regional finance conference" to which researchers all over Japan gather, and held a seminar on the related corporate finance issue.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2009年度	2,300,000	690,000	2,990,000
2010年度	9,500,000	2,850,000	12,350,000
2011年度	1,200,000	360,000	1,560,000
総計	13,000,000	3,900,000	16,900,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：経済学 財政学・金融論

キーワード：金融論

1. 研究開始当初の背景

金融が実体経済に与える影響に関しては、銀行セクターによる資金仲介を通じた影響が大きいことは良く知られている。なかでも中小企業は大企業に比べて金融面での制約が大きく、銀行貸出

が企業活動に与える影響は非常に大きい。また、中小企業は企業数や雇用者数においては大企業よりも遥かに重要な存在であり、こうした企業に対する金融面の制約を明らかにすることは学術的のみならず政策的にも非常に重要である。

1990年代半ば以降、情報の経済学の発展に伴い、経済学においては銀行貸出に関する実証分析が発展し、銀行セクターが企業の資金制約に与える影響についての理解が深まった。その代表が、銀行と企業との親密な取引関係（リレーションシップ）に関する分析である。そこでは、リレーションシップを結ぶことで情報の非対称性が減少し、企業の資金制約が緩和されることが理論的に示され、欧米に関する膨大な実証研究においてこの理論を支持する証拠が得られてきた（Boot (2000) J. Fin. Intermediation参照）。こうした取引関係は、代替的な資金調達源に乏しい中小企業にとって特に重要であると考えられる。

日本においてはデータが存在しないなどの理由から中小企業に関する分析はごく最近まで殆ど存在しなかったが、近年中小企業庁のアンケート調査等からデータが入手可能となり、本格的な実証分析が行われるようになってきた。中でも本研究の代表者・分担者は全員経済産業研究所（RIETI）の研究会メンバーとしてこうしたデータを利用し、日本における銀行と企業のリレーションシップを始めとして地域金融全般に関する分析を行い、その成果を学術論文、ならびに書籍等の形で発表してきた。

こうした分析は様々な新しい知見をもたらした。しかし、銀行セクターが企業の資金制約に与える影響を明らかにする、という大きな観点から評価すると、分析は未だ不十分だといわざるを得ない。まず銀行・企業間のリレーションシップに関しては、日本においては銀行と中小企業との間に親密な取引関係が観察されるものの、そうした関係が欧米の分析が示すような形、つまり長期にわたる取引が資金制約を緩和する、といった単純な形では企業にメリットをもたらしていないことが示されている（Uchida et al. (2008, JJIE)等）。ではなぜ銀行と中小企業は密接な取引関係を結ぶのか、欧米と日本のリレーションシップのメカニズムの違いは何なのか、といった点は明らかでない。

また、銀行を通じた資金仲介の中ではリレーションシップに依存しない資金仲介も重要である。確かに銀行と企業は密接な取引関係を結ぶことが多いが、銀行貸出といっても多様であり、あらゆる場合に密接な取引関係が結ばれるわけではない。特に大企業向け貸出においてはメインバンク依存型貸出の重要性は減少しており、また中小企業に対してもクレジットスコアリングなど親密な取引関係を前提としない貸出の重要度が増している（貸出の特徴のこうした違いをBerger and Udell (2002 Econ. J.)は「貸出技術」として分類している）。そこで、リレーションシップ依存型貸出を通じた資金仲介とその他の資金仲介とで銀行セクターが企業に与える影響がどのように異なるのかを明らかにする必要がある。

さらに、銀行セクターを通じた影響を分析する際には金融政策や銀行監督行政、銀行の経営環境などの要因を考慮することが不可欠である。これらの要因は制約条件として銀行行動に影響し、リレーションシップ依存型貸出・その他の貸出双方を通じて資金仲介に大きく影響するであろう。しかしこうした研究の蓄積は進んでいない。

2. 研究の目的

以上の問題意識に基づき、本研究では以下の3点を柱として分析を行う。まず第一の柱は分析

[1]リレーションシップに基づく資金仲介に関する分析である。これに関しては次の2つのサブテーマに分けて分析を行う。その1つは日本と欧米とでリレーションシップのメリットはどう違うのかを明らかにする分析である。これまでの研究では、既存の研究で用いられている欧米の実態を念頭に置いた分析手法を適用した場合、日本ではリレーションシップのメリットはあまり見られないことがわかっている。しかし、日本の実態を考慮した上で日本のリレーションシップがメリットをもたらすメカニズムを分析しなければリレーションシップのメリットが日本に存在しない結論付けることはできない。そこで、日本の貸出市場の特徴、特に銀行の内部組織、および銀行競争を明示的に考慮した上でこれまでの分析手法を適用し、日本においてリレーションシップのメリットが本当に存在しないのかどうかを明らかにする。

2つ目のサブテーマは、リレーションシップにその他のメリットはないのか、である。上記のような分析が想定するメカニズムが存在するかどうかに関わらず、日本においてはこれまでの分析であまり重視されていないメカニズムを通じてリレーションシップのメリットが発揮され、そのために密接な取引関係が結ばれている可能性がある。こうした他のメリットの存在の有無を検証する。

本研究の第二の柱は、分析[2]リレーションシップに基づかない資金仲介に関する分析である。この分析では、中小企業が密接な取引関係を前提としない貸出にどの程度依存しているのか、そうした貸出とリレーションシップ型貸出との代替性・補完性が企業の資金制約にどのような影響を与えているのか、といった問題を明らかにする。特に注目するのは近年その重要性を増しているクレジットスコアリングや動産担保貸出等である。

第三の柱は、分析[3]金融政策、金融監督行政と銀行の経営環境が中小企業の資金制約にどのような影響を与えるかである。こうした要因は銀行行動に影響するため、間接的に中小企業の資金制約にも影響を与えるものと考えられる。しかし、その影響は個々の銀行の財務状況等の違い、および個々の企業の特徴の違いを考慮に入れると一律とは考えられない。そこで、中小企業に関する個票データを銀行に関する詳細なデータと接続することによって、こうした要因がどの程度銀行行動に影響を与え、さらに中小企業に対してどのような影響が及んでいるのかを分析する。

以上のように包括的な視点から銀行セクターを通じた企業への資金仲介の実態を明らかにし、金融の実体経済への影響に関するメカニズムの働き方を明確にすること、そしてそこから政策的インプリケーションを導き出すことが本研究の目的である。

本研究の特色は、自ら設計・実施するアンケート調査（借手中小企業対象）と包括的なインタビュー（貸手金融機関対象）とをリンクさせて得られるデータを用いて、以上の分析を行う点にある。これまでの研究は、貸手あるいは借手いずれかから得られたデータを中心として行うため、他方に関する情報が得られないか、非常に限定的になってしまう、という問題点があった。特に貸手側に関しては、公表されていない情報が分析上重要で

あることが多い。たとえば金融機関の融資態度や審査体制の違いはリレーションシップに基づく貸出の有効性に大きく影響するものと考えられる (Liberti and Mian(2008))。研究分担者根本を中心としてこれまでに複数の金融機関に対して行ったインタビューでは、こうした重要な情報が実際にある程度までは得られることが分かっている。本研究ではこうしたインタビューをより包括的、大規模に行っていく。

アンケート調査に関しては、研究分担者の家森がこれまで地域金融に関する複数のアンケート調査に関わってきた。さらに家森、研究代表者内田、および海外共同研究者 Gregory Udell が日本におけるリレーションシップのメリットを明らかにするために具体的な仮説検証を念頭に置いた質問を自ら設計し、「関西地域の企業金融に関する企業意識調査」(2005年6月)というアンケート調査を行った。本研究ではこうした経験に基づき、全研究者が参加して、さらに幅広いテーマに関する詳細なアンケート調査を行う。

アンケート調査・インタビューは実施して始めて問題点が明らかになるものである。これまでのアンケート調査・インタビューの経験を踏まえ、我々自身が行ってきた研究を念頭に置き、研究のためのデータを、しかも貸手・借手双方に関して詳細に集める点が本研究の特色である。

予想される結果とその意義としては、まず上記分析[1]、[2]によって中小企業に対する資金仲介の実態を明らかにし、企業の資金制約の有無・原因を検証することが可能である。これにより中小企業の資金繰り対策・経営支援・銀行の競争政策といった様々な施策に対する示唆を得ることができるであろう。このことは、なぜ、どのように銀行部門が実体経済に影響しうるか、という新古典派経済学の問に答えることでもある。また、銀行経営の評価に関する示唆を得ることも期待される。さらに、諸外国の分析を検討したうえでの分析になるため、国際比較に関する示唆が得られる点も分析[1]、[2]の意義である。分析[3]からはより直接的に、金融政策や金融規制に関して政策的インプリケーションが導かれることになる。

3. 研究の方法

研究のスケジュールとしては、まず初年度にアンケート調査の設計・準備を行い、同時にアンケート以外のデータを用いた分析を実施する。2年目は設計したアンケート調査を実施し、そのデータを用いた分析を開始する。また最初の2年間には並行して包括的な金融機関インタビューを行う。3年目はそれまでの分析を継続して論文を執筆するとともに、アンケート調査とインタビューをリンクさせた分析を行う。最終年度は分析を継続して論文を完成させるとともに研究全体のとりまとめを行う。

平成21年度にはまず第一に、①アンケート調査の設計ならびに準備を行う。調査の方法としては、「関西地域の企業金融に関する企業意識調査」と同様に、企業情報の調査会社に外注し、中小企業に対して我々自身が設計した質問票を郵送する、という形で行う(同調査については家森(2006, RIETI Discussion Paper 06-J003)参照)。その際には企業コードから企業の識別が可能な形にし、調査会社の追加的な企業情報・財務デー

タを利用する(サンプル企業選定については下記参照)。外注する調査会社の選定は、上記調査の経験からみて問題なく進められると考えている。アンケート全般の取りまとめ、事務作業については、研究代表者の内田、上記調査の取りまとめを行った研究分担者家森が中心となり、他の研究分担者の補助を得て行う。

質問項目としては、メインバンクとのリレーションシップ、貸出条件、リレーションシップ非依存型貸出の条件、といった仮説検証のための項目に加え、コントロールのための企業属性に関する項目等が考えられる。またインタビュー調査との結合のため、メインバンクを特定する質問も加える。ただし結合に問題がある場合に備え、一部質問項目についてはアンケート調査のみから分析が可能ないように設計する。過去の調査の経験から、いかに適切な質問項目を設計するかが学術分析のためのアンケート調査の成否を左右することが分かっている。このため質問項目の検討には十分な時間が必要である。研究当初は研究代表者・分担者全員が各自の担当テーマに関する既存分析を包括的にサーベイし、検証仮説を精緻化した的確な質問を行うための準備を行う。

平成21年度においては並行して、②金融機関に対するインタビューを実施する。既に研究分担者根本・小倉・渡部は、関東地方を中心として複数の銀行・信用金庫を訪れ、詳細なインタビュー調査を行っている。インタビューの内容は審査体制、審査方法、金利決定方法、スクアリング融資の利用、担保・保証、証券化・シンジケートローンなどについてである。個別のインタビューではあるものの、各項目については統一した視点から学術分析に利用できる形で情報が蓄積されている。本研究ではこうした経験を生かし、また学術分析に利用できるよう既存分析をサーベイすることによって、質問方法、質問項目をさらに精緻化する。また、予算の範囲内でできる限り広範囲の金融機関に対してインタビューを行っていく。

インタビューの最大の問題点として、依頼に応じない金融機関が存在することが挙げられる。これまでの経験では、こうした金融機関はユニークな取組みを行っている金融機関や経営上問題を抱えている可能性がある金融機関であることが多い。このためインタビュー結果はサンプルセレクションバイアスを抱えている可能性が高い。インタビューではなるべくこうした問題が起こらないよう幅広く金融機関を選定するとともに、実際の分析においてはバイアスを考慮した分析を行っていく。インタビューの実施体制としては、研究分担者根本をリーダーとし、引き続き研究分担者小倉・渡部を中心とする。ただし、できる限り他の研究者も加わり、情報を共有するとともに、実態を踏まえた分析を行うことができるよう注意を払う。アンケート設計・インタビューにおいてはさらに、前出の実態調査の設計にも関わった Gregory Udell 教授 (Indiana Univ.) に加え、数多くの海外研究協力者からアドバイスをもらうことによって、世界的にも最先端の研究動向を踏まえ、しかも国際比較が可能な質問項目の設計が可能とする。

①アンケート調査の準備と②インタビューに目処が付いた時点で、21年度後半からは、アンケート調査・インタビュー以外の③他のデータを用いた分析を開始し、研究を効率的に進める。た

だし、①・②の進行状況によっては21年度に十分時間が取れない可能性がある。その場合には、③の分析は次年度以降に繰り越すことを予定している。

③の分析の例としては、銀行競争についての分析が考えられる。銀行競争がリレーションシップに与える影響は、近年特に注目を集めているトピックスであるが(Zarutskie(2006, J. of Fin. Econ.)等)、日本においてはそもそも銀行間競争をどのように計測するか、銀行間市場がどのように分断されているのか、といった点が十分に明らかにされていない。こうしたテーマに関しては一部の研究(Kano and Tsutsui(2003, Regional Sci. & Urban Econ.)やUchida and Tsutsui(2005, J. Banking & Fin.))があるものの、信用金庫の競争度、業態間競争の程度などについての分析が必要である。

また③としては、地理的条件についての分析が挙げられる。中小企業に対しては地理的に近接する金融機関が情報優位にあると考えられる一方で、情報通信技術の発達で近接性のもたらすメリットを引き下げている可能性がある。さらに、金融機関合併によって近接性のメリットが損なわれる可能性もある。インターネットの発達によって遠隔地の金融機関と取引することのコストが格段に低下し、銀行間のATMの相互連結や郵便貯金ATMとの提携も増え、店舗のない遠隔地の金融機関が現金の受払サービスを提供することも可能になった。こうした技術革新が地域の金融環境、中小企業の資金調達にどのような影響を与えているのかを分析する。

さらに③としては、営業地域の影響についての分析が可能である。地方銀行は営業地域が限定されており、他県への貸出は比較的少ない。これが地域的な特化のメリットをもたらしている可能性もあるが、逆に貸出ポートフォリオが十分に分散化されず、ポートフォリオリスクが増大している可能性もある。地域的に貸出先を分散化することによってどの程度リスクを軽減できるのか、リスクの違いが中小企業向け貸出に対してどのような影響を与えるのか、といった点についての分析が考えられる。地方銀行は地方公共団体の指定金融機関として信用保証の供与等を通じた暗黙の補助金を得ていると考えられるが、この分析からはこうした補助金を与えることは望ましいのか、中小企業に対して直接的な補助金を支払うことにメリットはないのか、といった点について示唆が得られるであろう。

平成22年度には、実際に④アンケート調査を実施するとともに、②のインタビューを継続する。本研究の特色であるアンケート調査とインタビューとのリンクを高めるため、アンケート対象企業の主要取引銀行とインタビュー対象金融機関とは出来る限り重複させる必要がある。このため、特にアンケート調査対象企業の選定に注意を払う。調査会社の企業属性データから主要取引金融機関を特定できるため、これがインタビュー対象金融機関と重なるように調査対象企業を選ぶ。また、それでもリンクされるサンプルが少ない場合に備え、アンケート回収後に追加的なインタビューを実施し、効果的に有効なサンプル数を増やしていく。さらに、サンプル選定の際には、優良企業に偏る、といったバイアスをなるべく避ける形でアンケート票の発送を行い、また結果の解釈の

際にも注意を払う。アンケート調査はなるべく22年度中旬までの時期に行う。

その後、アンケート調査とインタビューから得られた情報を結合し、なるべく早期に⑤アンケート調査のみを用いた分析、および本研究の中心となる⑥アンケート調査とインタビューをリンクさせた分析を開始する。ただし、データ集計に時間がかかる可能性もあるため、その場合は⑤および⑥は次年度から開始し、前年度の計画③を引き続き行うこととする。

⑥の分析の中心となるのが、銀行の内部組織や審査体制とリレーションシップのメリットとの関係を明らかにする分析である。欧米におけるリレーションシップは、特定の融資担当者と借手企業の担当者との個人的な関係であることが多い(Berger and Udell(2002, 前出))。しかし、日本では特定の融資担当者とリレーションシップは重要ではないかもしれない。そこで、アンケート調査には銀行のどの担当者がリレーションシップ構築に重要な役割を果たしているのか、支店長までの内部組織の違いがリレーションシップ構築にどう影響するのか、といった点に関する質問項目を加え、銀行組織とリレーションシップのメリットについての分析を行う。さらに、インタビューから得られる融資決裁権限、意思決定プロセス等に関する情報を利用し、銀行組織の違いによる影響を明らかにする。

金融監督行政の影響に関する分析も、⑥アンケート調査とインタビューをリンクさせた分析として挙げられる。周知の通り、1990年代から2000年代前半までの長期経済低迷期には、ゼロ金利政策や量的緩和政策が必ずしも期待通りの効果をもたらさず、逆に健全性規制が原因で貸し渋りが起こった可能性(キャピタルクランチ)が指摘されている。銀行が貸出においてリレーションシップに過度に依存する場合、リレーションシップのある既存企業への融資を続け、潜在成長力の高い新興企業への貸出に消極的になる可能性が否定できない。そこで、こうした効果は存在したのか、各金融機関に対する規制の実効性の違いによってこうした効果に違いが見られたのかどうか、といった点について、アンケート調査とインタビューの結果、さらにはその他のデータを効果的に組み合わせることで検証することが可能である。

⑤アンケート調査結果のみから行う分析については、アンケート調査にリレーションシップに基づかない貸出の貸出条件、額に関して詳細な質問項目を加え、どのような企業がどのような条件でこうした貸出に依存しているのかを明らかにすることが可能である。この分析ではクレジットスコアリングや動産担保貸出だけでなくファクタリングやリースといった資金調達手段についても質問し、ノンバンクの役割についても分析を行うことを検討する。

平成23年度には、③の分析を完成させるとともに、⑤および⑥の研究を本格的に行う。⑥については、もしアンケートとインタビューのリンクが不足する場合には、必要に応じて追加の金融機関インタビューを行う可能性もある。

平成24年度には、すべての分析を完成させてまとめるとともに、研究全体の総括を行う。

研究を遂行するための研究体制および各研究者の役割は以下の通りである。

[研究代表者内田] 研究全般の取りまとめ、アンケート設計・事務、インタビュー補助・事務、分析。

[研究分担者小倉] アンケート設計補助、インタビュー実施、分析。

[研究分担者筒井] アンケート設計、インタビュー補助、分析。

[研究分担者根本] アンケート設計補助、インタビュー実施、分析。

[研究分担者家森] アンケート設計・事務補助、インタビュー補助、分析。

[研究分担者渡部] アンケート設計補助、インタビュー実施、分析。

4. 研究成果

本研究の一番の独創性は、自らアンケートを設計してデータを収集し、分析する点にある。まず平成21年度はこのアンケートのために、メンバー全員で準備・設計を行うと共に、アンケート以外のデータを用いた各自の分析を行った。

アンケートの準備に関しては、メンバー各自が実施方法、内容等についてアイデアを十分検討した上で、8月のミーティングに持ち寄った。その際には金融機関支店長へのアンケートを最優先に検討し、難しい場合には企業向けアンケートに切り替えることとなった。その後の各方面に対する調査の結果、支店長アンケートでは十分な回答が得られない恐れがあることが分かったため、企業向けアンケートの実施に向けての検討に切り替えた。このアンケートについては他のデータベースとの接続可能性や分量、時期などについて、民間の企業情報会社とのやりとりも行った上で、3月のミーティングで全員による検討を行った。その結果、入札を行った上で6・7月頃に調査会社を決定し、秋には実施（質問票を発送）する、というスケジュールが決定され、合わせて質問票の設計を開始することとした。

各メンバーが独自に行う研究、つまりアンケートに依存しない形での本プロジェクトのテーマに関する研究については、研究発表欄に挙げたとおり査読付き学術雑誌等への発表を行い、これら以外にもいくつかの論文を執筆し、投稿あるいは投稿準備を行った。

平成21年度の準備作業に基づき、平成22年度はアンケートを実際に実施した。実施に際しては、まず調査会社の選定を5月ごろから開始し、7月の技術審査、8月の公募入札を経て、(株)東京商工リサーチを選定した。質問票の設計ならびに調査対象企業の選定については、4月から作業を開始し、その後大体の案を固めた上で、8月にミーティングを行って詳細について議論したのち、9月末に確定した。調査票はサンプル企業13579社に対して10月8日に郵送され、11月30日までの調査期間に2703社の回答を得た(回答率19.91%)。さらに、12月には回答企業の財務データを購入手、分析のためのデータを整備した。その後、得られたデータの特徴を掴むため、本格的な分析のための基礎資料として、得られたデータの記述統計を整理して簡単な分析を行うサマリー論文の執筆を開始した。その後、得られたデータを用いて各メンバーがそれぞれの分析を開始し、メンバー間で相互にフィードバックを行いながら、研究を進めた。

平成22年度に実施したアンケート調査から

得たデータを用いて、平成23年度からは実際に研究を開始し、論文を執筆した。まず、本格的な分析のための基礎資料として、得られたデータの記述統計を整理して簡単な分析を行うサマリー論文について執筆を終え、公刊した(中岡・内田・家森(2011)(1)および(2))。また、アンケートと並行して行ってきた金融機関に対するインタビューについても、その概要をまとめたサマリー論文を発表した(Nemoto, Ogura, and Watanabe(2011))。これらのサマリー論文では、これまでの研究では明らかでなかった金融機関の内部組織と貸出に関して、さまざまな知見が得られている。得られたデータを用いた研究としては、財務諸表の監査が金融機関からの借り入れに与える影響を調べる研究、金融機関の内部組織と情報生産との関係を調べる研究を行い、後者は平成23年度から平成24年度にかけてディスカッションペーパーの形にまとめて査読つき学術雑誌への投稿を行い、前者については分析の精緻化を行い研究をとりまとめている。

平成23・24年度では、アンケート調査のデータを用いない研究も行うことにしていたが、そうした研究としては、地域金融・協同組織金融機関に関する研究、金融機関の融資担当者の役割に関する研究などについて、論文を執筆した。

以上の他に、平成21年度から23年度は、本研究と密接に関連するテーマに関して全国の研究者を集めて毎年一回開かれている「地域金融コンファレンス」について、第3回大会(8月26、27日、於大阪大学)、第4回大会(8月24、25日、於信州大学)、第5回大会(9月1、2日、於神戸大学)に対する補助(発表者招聘旅費等)を行った。また、Norwegian School of Economics and Business AdministrationのCarsten Bienz助教授を招き、セミナーを開催した(2010年6月、於神戸大学)。を行った。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計24件)

- ① Uchida, H., G. Udell, and W. Watanabe, Are Trade Creditors Relationship Lenders?, Japan and the World Economy, 査読有、25-26、2013, pp. 24-38
- ② Jianjun Sun, Kozo Harimaya and Nobuyoshi Yamori Regional economic development, strategic investors, and efficiency of Chinese city commercial banks, Journal of Banking and Finance, 査読有、37、2013, pp. 1602-1611
- ③ Ogura, Y, Lending Competition and Credit Availability for New Firms: Empirical Study with the Price Cost Margin in Regional Loan Markets, Journal of Banking & Finance, 査読有、pp. 1822-1838、2012
- ④ 根本忠宣、地域金融機関の審査体制・人事評価にみる中小企業金融の課題(前編)、調査月報(日本政策金融公庫)、査読無、2012年2月、2012、40-45
- ⑤ 根本忠宣、地域金融機関の審査体制・人事評価にみる中小企業金融の課題(後編)、調査月報(日本政策金融公庫)、査読無、2012年

- 3月、2012、40-45
- ⑥ 小倉義明・根本忠宣・渡部和孝、地域金融機関の意思決定構造とソフト情報の活用、フィナンシャルレビュー (財務総研)、査読無、2012、31-53
- ⑦ T. Nemoto, Y. Ogura, and W. Watanabe, Report on a fact-finding survey of the credit-decision system and loan pricing in small business financing in Japan, RIETI Discussion Paper, 査読無、11-E-053、2011
- ⑧ Yoshiaki Ogura, Lending competition and credit availability for new firms: Empirical study with the price cost margin in regional loan markets, Journal of Banking and Finance, 査読有、2012、1822-1838
- ⑨ 家森信善、嵐の前の静けさ 不思議な平穩に包まれる日本の金融業、中央公論、査読無、2012年2月、2012、104-109
- ⑩ 家森信善、地域社会と明日の信用組合、しんくみ、査読無、2012年1月、2012、6-11
- ⑪ 内田浩史、Gregory F. Udell、家森信善、Loan officers and relationship lending to SMEs, Journal of Financial Intermediation, 査読有、Volume 21, Issue 1、2012、97-122.
- ⑫ 家森信善、播磨谷浩三、富村圭、The roles of outside directors in cooperative financial institutions: the case of Japan, Banks and Bank Systems, 査読有、Volume 6, Issue 4、2011、10-13
- ⑬ 家森信善、東海地域経済の発展戦略—金融機関と大学の連携による地域イノベーションの活性化—、十六銀行 経済月報、査読無、2011年9月、2011、1-5
- ⑭ 中岡孝剛、内田浩史、家森信善、リレーションシップ型禁輸の実態(2)—日本の企業ファイナンスに関する実態調査の後半部分の概要—、経済科学、査読無、59巻2号、2011、1-27
- ⑮ 家森信善、東北地方の復興に向けた金融の取り組み—復興金融の主役として地域金融機関に期待—、経済セミナー増刊:復興と希望の経済学、査読無、2011年8月、2011、104-107
- ⑯ 家森信善、信用金庫法制定60周年<6>地位確立の60年と新しい挑戦の始まり、信用金庫、査読無、2011年8月、2011、3-8
- ⑰ 家森信善、協同組織金融機関の現状と課題—「育てる」金融で将来への布石を—、金融ジャーナル、査読無、2011年8月、2011、8-11
- ⑱ 中岡孝剛、内田浩史、家森信善、リレーションシップ型金融の実態(1)日本の企業ファイナンスに関する実態調査の前半部分の概要、経済科学、査読無、59巻1号、2011、1-26
- ⑲ Kano, M., H. Uchida, G.F. Udell, and W. Watanabe, "Information Verifiability, Bank Organization, Bank Competition and Bank-Borrower Relationships.", Journal of Banking and Finance, 査読有、35(4)、2011、935-954
- ⑳ 家森信善、信用金庫の経営改善支援—支援姿勢と能力、およびビジネスマッチング活動について—、全国信用金庫協会編『信用金庫双

書・中小企業のライフサイクルと地域金融機関の役割』近代セールス社、査読無、2010、137-161

- ㉑ Nobuyoshi Yamori, What Types of Small and Medium-sized Businesses Are Utilizing New Financial Products?, iBusiness 1, 査読無、2009、106-112
- ㉒ 筒井義郎、地域金融研究の課題 (日本金融学会会長講演)、金融経済研究、査読有、28号、2009、1-22
- ㉓ 木成勇介・筒井義郎、日本における危険資産保有比率の決定要因、金融経済研究、査読有、29号、2009、46-64
- ㉔ 山根智沙子・筒井義郎、銀行部門と地域の経済発展:金融深化と収束仮説、金融経済研究、査読有、28号、2009、68-90

[学会発表] (計0件)

[図書] (計1件)

- ① 内田浩史、日本経済新聞出版社、金融機能と銀行業の経済分析、2011、341

[その他]

ホームページ等

http://www.b.kobe-u.ac.jp/~uchida/public_ken_html/kakenB_h21-24/kakenhiB_top.html

6. 研究組織

(1) 研究代表者

内田 浩史 (UCHIDA HIROFUMI)
神戸大学・経営学研究科・教授
研究者番号: 60294295

(2) 研究分担者

小倉 義明 (OGURA YOSHIAKI)
早稲田大学・政治経済学部・准教授
研究者番号: 70423043
筒井 義郎 (TSUTSUI YOSHIRO)
大阪大学・経済学研究科・教授
研究者番号: 50163845
根本 忠宣 (NEMOTO TADANOBU)
中央大学・商学部・教授
研究者番号: 40327739
家森 信善 (YAMORI NOBUYOSHI)
名古屋大学・経済学研究科・教授
研究者番号: 80220515
渡辺 和孝 (WATANABE WAKO)
慶應義塾大学・商学部・准教授
研究者番号: 80379106